

# NEWS RELEASE

平成 25 年 12 月 19 日  
一般社団法人 信託協会

## 平成 25 年度信託研究奨励金の贈呈を決定

1. 一般社団法人 信託協会（会長 若林辰雄）では、毎年、信託研究奨励金を贈呈しています。

この信託研究奨励金制度は、信託研究の振興を図り、わが国における信託制度の一層の発展を期するため、広く信託に関する研究を志す有為な方々に対し奨励金を贈呈するものです。

2. 本年度は、信託研究奨励金選考委員会の選考結果に基づき、22件（別添）の研究に対し、総額970万円を贈呈することを決定いたしました。

自由研究、課題研究の別では以下のとおりです。

<自由研究>	8件
<課題研究>	14件
信託制度・信託機能に関する研究	(2)
信託税制・信託会計に関する研究	(4)
諸外国の信託制度に関する研究	(8)
計	22件

3. 制度が発足した昭和47年度から本年度までで、贈呈件数は678件、贈呈金総額は3億745万円にのぼることとなります。

本件に関する照会先：

一般社団法人 信託協会

総務部（広報担当）兼 田 電話 03-3241-7130

調査部 進 藤 電話 03-3241-7341

## 平成25年度信託研究奨励金贈呈対象

### I. 自由研究

(敬省略)

所有権の分断と経済上の所有権	創価大学法学部教授	松田 佳久
受益証券発行信託の機能的可能性	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授	小川 宏幸
企業グループと信託	同志社大学法学部准教授	船津 浩司
複数の受益者が存在する場合の法的規律の 検討	京都大学大学院法学研究科准教授	山下 徹哉
(共同研究) 税制と不動産投資信託 —平成21年度税制改正の計量経済学的分析—	東洋大学経済学部教授	大野 裕之 (他1名)
中小企業版国際財務報告基準による企業価値 評価アプローチの課題	大阪府立大学学術院第1学群社会科学系 教授	辻 峰男
会社型不動産投資信託が保有する信託不動産 の資産流動性の計測とその資本構成に与 える影響の研究	成蹊大学経済学部教授	永野 護
金融市場間のグループ・依存構造を考慮した 金融ビッグデータの分析	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授	安道 知寛

### II. 課題研究

#### 「信託制度・信託機能に関する研究」

電力プロジェクトへの信託方式活用にかかわ る諸外国のベストプラクティス研究	京都大学国際交流推進機構教授	長山 浩章
(共同研究) 鉄道ファイナンスにおける設備信託の利用	学習院大学法学部教授	小塚 莊一郎 (他1名)

## 「信託税制・信託会計に関する研究」

信託等多様なentityを利用した資産運用・収益獲得に対する課税	立教大学法学部教授	浅妻 章如
信託法から見た「所得課税における帰属 (tax ownership)」の問題	学習院大学法学部教授	瀧 圭吾
不動産投資信託と課税	関西大学商学部准教授	辻 美枝
信託税制の法的構造の研究ー信託の利用可能性の拡大と受託者課税方式へ向けての総合的研究ー	同志社大学大学院総合政策科学研究科 総合政策科学専攻博士課程 (後期課程)	喜多 綾子

## 「諸外国の信託制度に関する研究」

英国における信託的構成に基づく取締役等会社経営者の義務・義務違反・義務違反への救済に関する研究ー淵源・成文化過程・裁判例の各分析を通じて	九州大学大学院法学研究科教授	上田 純子
米国における証券諸法によるファンド規制の研究	関西学院大学法学部教授	石田 眞得
「後継ぎ遺贈」の大陸法的起源とその発展ーローマ法における家族信託遺贈 fideicommissum familiaeの展開過程ー	広島国際大学准教授	吉村 朋代
中国信託法における信託財産の独立性および委託者の地位についての比較法的研究ーケベック信託法との比較を中心にー	京都府立大学公共政策学部准教授	瀬々 敦子
米国投資会社法における行為規制の総合的研究	徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス 研究部准教授	清水 真人
(共同研究) 信託法第3次リステイトメントの完成を踏まえた日米信託法の比較研究	東京大学公共政策大学院特任講師	佐藤 智昌 (他3名)
(共同研究) 中国のREIT市場と不動産バブルに関する研究	青山学院大学経営学部教授	島田 淳二 (他1名)
イギリス検認遺産目録研究ー信託文書を用いた消費生活とファイナンシャルライフサイクルの歴史分析ー	神戸学院大学経済学部准教授	岡部 芳彦